

令和4年度 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業 制度一覧

区分	事業名	対象地域	対象建物等	補助対象	補助対象限度額	補助率	備考	
相談・活動支援	1① 住宅相談支援事業	・ 県全域	・ 耐震補強工事未実施の既存住宅に対し、意向調査の実施及び住宅相談員を派遣し、耐震化に誘導する事業を実施する市町	・ 「意向調査」及び「住宅相談員の派遣」に要する経費	—	・ 国 1/2 ・ 県 1/4 ☆ ・ 市町1/4	H29 ～	
	1② 専門家派遣事業	・ 県全域	・ 耐震補強工事・建替工事未実施の既存住宅に対し、専門家を派遣し、耐震化に誘導する事業を実施する市町	・ 「専門家の派遣」に要する経費	—	・ 国 1/2 ・ 県 1/4 ☆ ・ 市町1/4	R2 ～	
	1③ 地域耐震化推進事業	・ 県全域	・ 地域の耐震化推進を実施する民間組織	・ 民間組織の耐震化推進事業費	・ 450,000円/組織	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H21 ～	
木造住宅	2 わが家の専門家診断事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の木造住宅	・ 相談士による無料の耐震診断	・ 47,180円/戸	・ 国 1/2 ・ 県 3/8 ・ 市町1/8	H13 ～	
	補強	5 木造住宅耐震補強事業(補強計画一体型)	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の木造住宅	・ 耐震補強工事(補強後 $I_w \geq 1.0$ かつ $+0.3$ )	<補助額> ・ 国 : 30万円/戸~50万円/戸 ・ 県 : 30万円/戸 ・ 市町: 任意	—	H30 ～
		[高齢者等割増]		・ 高齢者(65歳以上)のみ又は身体障害者等がいる世帯の住宅	—	<補助額> ・ 県 : 10万円/戸 ・ 市町: 10万円/戸	—	H16 ～
		[在宅避難促進割増]		・ 通常より高い耐震性能を確保する補強工事	・ 耐震補強工事(補強前 $I_w < 0.7$ 、補強後 $I_w \geq 1.2$ )	<補助額> ・ 県 : 15万円/戸 ・ 市町: 任意	—	R2 ～
		(木造住宅耐震補強計画策定事業)		・ やむを得ず耐震改修を断念した高齢者(65歳以上)のみ又は身体障害者等がいる世帯の住宅	・ 補強計画の策定(補強後 $I_w \geq 1.0$ かつ $+0.3$ )	・ 図面有 144,000円/戸 ・ 図面無 259,000円/戸	・ 国 1/3 ・ 県 1/3 ☆ ・ 市町1/3	H28 ～
	建替・除却	6 木造住宅建替え・除却助成事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の木造住宅	・ 建替え工事(現状 $I_w < 1.0$ ) ・ 除却工事 ※H29~(現状 $I_w < 1.0$ )	・ 83.8万円/戸	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	H18 ～
移転	7 木造住宅移転事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の木造住宅	・ 既存住宅( $I_w < 1.0$ )を全部除却かつ耐震性のある既存住宅( $I_w \geq 1.0$ )に住み替え	・ 県 : 10万円/戸 ☆ ・ 市町: 任意	—	R3 ～	

☆: 政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
非木造住宅	耐震診断	3 非木造住宅耐震診断事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の非木造住宅	・ 耐震診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一戸建て住宅 136,000円/戸 (簡易診断の場合は31,500円/戸)</li> <li>・ 一戸建て住宅以外の住宅 1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は1,570,000円を上限に加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 1/3</li> <li>・ 県 1/6 ☆</li> <li>・ 市町1/6</li> </ul>	H8～
	補強計画	4 非木造住宅補強計画策定事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の非木造住宅	・ 補強計画の策定 (現状 $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s \geq 0.6$ )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅 1,800千円/戸</li> <li>・ マンション 1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 1/3</li> <li>・ 県 1/6 ☆</li> <li>・ 市町1/6</li> </ul>	H20～
	補強 ・ 建替 ・ 除却	8 非木造住宅耐震化事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の非木造住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐震補強工事 (現状<math>I_s &lt; 0.6</math> 補強後<math>I_s \geq 0.6</math>)</li> <li>・ 建替工事 (現状<math>I_s &lt; 0.6</math>)</li> <li>・ 除却工事※ (現状<math>I_s &lt; 0.6</math>) ※H29～</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一戸建て住宅 838千円/戸</li> <li>・ 一戸建て住宅以外の住宅 通常34,100円/㎡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 11.5%</li> <li>・ 県 5.75%☆</li> <li>・ 市町5.75%</li> </ul>	H19～
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マンション 通常50,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 1/6</li> <li>・ 県 1/12 ☆</li> <li>・ 市町1/12</li> </ul>			

☆：政令市は県補助なし

区分	事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考	
建築物	耐震診断	9 建築物耐震診断事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の建築物	・ 耐震診断	1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用 以外の費用を要する場合は 1,570,000円を上限に加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H8 ～
	補強計画	10 建築物補強計画策定事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の建築物	・ 補強計画の策定 (現状 $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s \geq 0.6$ ) ※災害時拠点施設の場合 (現状 $I_s/ET < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s/ET \geq 1.0$ )	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～
	補強・ 建替・ 除却	11 建築物耐震化事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の建築物 ・ 用途が次のいずれかであること (1)防災拠点施設 (2)災害時に多数の者に危険が 及ぶおそれのある百貨店等 ・ 延床面積1,000㎡以上(幼稚園等 500㎡以上)	・ 耐震補強工事 (現状 $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s \geq 0.6$ ) ※災害時拠点施設の場合 (現状 $I_s/ET < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s/ET \geq 1.0$ ) ・ 建替工事 (現状 $I_s < 0.6$ ) ・ 除却工事※ (現状 $I_s < 0.6$ ) ※H29～	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	H12 ～
	補強・ 建替	12 避難所等耐震化事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の建築物 ・ 避難所等として地域防災計画に 位置付け ・ 10年間以上避難所等として 活用 ・ 災害時に速やかに避難所等と して開設可能となるよう措置済	・ 耐震補強工事 (現状 $I_s/ET < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s/ET \geq 1.0$ ) ・ 建替工事 (現状 $I_s < 0.6$ )	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～

☆：政令市は県補助なし

区 分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
建築物	天井改修	13 特定天井耐震改修事業	・ 県全域	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月31日以前に施工された天井</li> <li>用途が次のいずれかであること               <ol style="list-style-type: none"> <li>固定客席を有する集会場、映画館等</li> <li>防災拠点施設</li> </ol> </li> <li>延床面積1,000㎡以上（幼稚園等500㎡以上）</li> <li>6m超の高さ、200㎡超の吊り天井</li> <li>建築物の構造躯体が地震に対して安全な構造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強工事（除却工事を含む）</li> </ul>	固定席を有する集会場等 31,600円/㎡ (CH>10m 3m毎3,150円/㎡加算)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国 11.5%</li> <li>県 5.75%☆</li> <li>市町5.75%</li> </ul>	H26～
						防災拠点施設 31,600円/㎡ (CH>10m 3m毎3,150円/㎡加算)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国 1/3</li> <li>県 1/6 ☆</li> <li>市町1/6</li> </ul>	H26～
	EV改修	14 既存エレベーター防災対策改修事業	・ 県全域	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月31日以前に施工されたエレベーター</li> <li>バリアフリー法で規定する特定建築物</li> <li>延床面積1,000㎡以上（幼稚園等500㎡以上）</li> <li>長期修繕計画等を作成された建築物</li> <li>建築物の構造躯体が地震に対して安全な構造</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策工事</li> </ul>	9,500千円/台	<ul style="list-style-type: none"> <li>国 11.5%</li> <li>県 5.75%☆</li> <li>市町5.75%</li> </ul>	H26～

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
ブロック塀	耐震改修	15 ブロック塀等の安全確保事業(避難路沿道等)	・ 県内の通学路、避難地、避難路及び緊急輸送路	・ 通学路、避難地、避難路及び緊急輸送路に面する危険なブロック塀等	・ 耐震改修工事	・ 県補助額は6,400円/m以内	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	R1 ～
	建替				・ 建替工事	・ 県補助額は9,730円/m以内	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	R3 ～
	除却				・ 除却工事	・ 県補助額は3,300円/m以内	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	R1 ～
	除却	16 危険なブロック塀等の除却事業	・ 県全域	・ 道路等に面する危険なブロック塀等	・ 除却工事	・ 県補助額は2,300円/m以内	・ 県 1/4 ☆ ・ 市町1/4	H9 ～

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
屋根	耐風診断	17 屋根の耐風診断及び耐風改修事業	・ 市町が地域防災計画等で指定する区域	・ 耐風性能が十分でないおそれのある既存住宅・建築物の屋根	・ 耐風診断	31,500円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	R4 ～
	耐風改修				・ 耐風改修	2,400千円/棟	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
がけ近	除却・建設・造成	27 がけ地近接危険住宅移転事業	・ 県全域	次の危険な住宅を除却し、安全な場所に移転する事業 ・ 災害危険区域内の住宅 ・ がけ条例の規制区域内の住宅 ・ 土砂災害特別警戒区域内の住宅	・ 除却費 ・ 建設助成費(借入金の利子に対する補助)	・ 除却費 975千円/件 ・ 住宅の建設(購入) 4,650千円/件 ・ 土地購入 2,060千円/件 ・ 敷地造成 608千円/件	・ 国 1/2 ・ 県 1/4 ・ 市町1/4	S48 ～

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考												
要緊急安全確認 大規模建築物	補強計画	18 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化事業	・ 県全域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ S56. 5. 31以前の建築物</li> <li>・ 耐震改修促進法附則第3条に規定する「要緊急安全確認大規模建築物」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補強計画の策定 (現状<math>I_s &lt; 0.6</math> 補強後<math>I_s \geq 0.6</math>)</li> <li>※災害時拠点施設の場合 (現状<math>I_s/ET &lt; 1.0</math> かつ<math>I_s &lt; 0.6</math> 補強後<math>I_s/ET \geq 1.0</math>)</li> </ul>	<table border="0"> <tr> <td>1,000㎡未満</td> <td>3,000千円/棟</td> </tr> <tr> <td>～2,000㎡</td> <td>4,800千円/棟</td> </tr> <tr> <td>～3,000㎡</td> <td>6,900千円/棟</td> </tr> <tr> <td>～5,000㎡</td> <td>7,200千円/棟</td> </tr> <tr> <td>～10,000㎡</td> <td>9,000千円/棟</td> </tr> <tr> <td>10,000㎡～</td> <td>10,800千円/棟</td> </tr> </table>	1,000㎡未満	3,000千円/棟	～2,000㎡	4,800千円/棟	～3,000㎡	6,900千円/棟	～5,000㎡	7,200千円/棟	～10,000㎡	9,000千円/棟	10,000㎡～	10,800千円/棟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 1/2</li> <li>・ 県 1/4 ☆</li> <li>・ 市町 1/4</li> </ul>	H25 補正 ～
	1,000㎡未満				3,000千円/棟															
	～2,000㎡				4,800千円/棟															
～3,000㎡	6,900千円/棟																			
～5,000㎡	7,200千円/棟																			
～10,000㎡	9,000千円/棟																			
10,000㎡～	10,800千円/棟																			
補強・建替・除却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐震補強工事 (現状<math>I_s &lt; 0.6</math> 補強後<math>I_s \geq 0.6</math>)</li> <li>※災害時拠点施設の場合 (現状<math>I_s/ET &lt; 1.0</math> かつ<math>I_s &lt; 0.6</math> 補強後<math>I_s/ET \geq 1.0</math>)</li> <li>・ 建替工事 (現状<math>I_s &lt; 0.6</math>)</li> <li>・ 除却工事※ (現状<math>I_s &lt; 0.6</math>)</li> <li>※H29～</li> </ul>	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 11.5% ～1/3</li> <li>・ 県 5.75%☆</li> <li>・ 市町 5.75%</li> </ul>																	
	(うち中小企業のホテル・旅館)	(同上)	(同上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国 1/3</li> <li>・ 県 11.5% ～1/6☆</li> <li>・ 市町 任意</li> </ul>	H27 ～															

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
要 安全 確認 計画	補強 計画	19 要安全確認計画記載 建築物の耐震化事業	・ 県全域	・ S56. 5. 31以前の建築物 ・ 耐震改修促進法附則第7条に 規定する「要安全確認計画掲載 建築物」	・ 補強計画の策定 (現状Is<0.6 補強後Is≥0.6) ※災害時拠点施設の 場合 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0)	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ~2,000㎡ 4,800千円/棟 ~3,000㎡ 6,900千円/棟 ~5,000㎡ 7,200千円/棟 ~10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡~ 10,800千円/棟	・ 国 1/2 ・ 県 1/4 ☆ ・ 市町1/4	H20 ~
	補強 ・ 建替 ・ 除却				・ 耐震補強工事 (現状Is<0.6 補強後Is≥0.6) ※災害時拠点施設の 場合 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0) ・ 建替工事 (現状Is<0.6) ・ 除却工事※ (現状Is<0.6) ※H29~	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 2/5 ・ 県 1/5 ☆ ・ 市町1/5	H18 ~

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
沿道建築物 (緊急輸送道路沿道)	耐震診断	20 建築物等の耐震化事業 (緊急輸送道路沿道)	・ 県内の緊急輸送道路	・ S56. 5. 31以前の緊急輸送道路沿道の建築物等	・ 耐震診断	1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用 以外の費用を要する場合は 1,570,000円を上限に加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H8 ～
	補強計画				・ 補強計画の策定 (現状Is<0.6 補強後Is≥0.6) ※災害時拠点施設の場合 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0)	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～
	補強 ・ 建替 ・ 除却				・ 耐震補強工事 (現状Is<0.6 補強後Is≥0.6) ※災害時拠点施設の場合 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0) ・ 建替工事 (現状Is<0.6) ・ 除却工事※ (現状Is<0.6) ※H29～	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H18 ～

☆：政令市は県補助なし



区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
沿道建築物 (避難路沿道等)	耐震診断	21 建築物等の耐震化事業 (避難路沿道等)	・ 県内の避難路沿道等	・ S56. 5. 31以前の避難路沿道等の建築物等	・ 耐震診断	1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用 以外の費用を要する場合は 1,570,000円を上限に加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H8 ～
	補強計画				・ 補強計画の策定 (現状 $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s \geq 0.6$ ) ※災害時拠点施設の場合 (現状 $I_s/ET < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s/ET \geq 1.0$ )	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～
	補強 ・ 建替 ・ 除却				・ 耐震補強工事 (現状 $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s \geq 0.6$ ) ※災害時拠点施設の場合 (現状 $I_s/ET < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$ 補強後 $I_s/ET \geq 1.0$ ) ・ 建替工事 (現状 $I_s < 0.6$ ) ・ 除却工事※ (現状 $I_s < 0.6$ ) ※H29～	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	H21 ～

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
避難場所	耐震診断	22 避難所等の耐震化事業 (避難場所)	・ 県全域	・ S56.5.31以前の建築物 ・ 協定に基づき、避難者を一時的に 受け入れる避難所等	・ 耐震診断	1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用 以外の費用を要する場合は 1,570,000円を上限に加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H8 ～
	補強計画				・ 補強計画の策定 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0)	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～
	補強・ 建替				・ 耐震補強工事 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0) ・ 建替工事 (現状Is<0.6)	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H12 ～
	耐震診断	23 マンションの耐震化 事業(避難場所)	・ 県全域	・ S56.5.31以前の建築物 ・ 協定に基づき、避難者を一時的に 受け入れるマンション	・ 耐震診断	1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用 以外の費用を要する場合は 1,570,000円を上限に加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H8 ～
	補強計画				・ 補強計画の策定 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0)	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～
	補強・ 建替				・ 耐震補強工事 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0) ・ 建替工事 (現状Is<0.6)	通常50,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 1/6 ・ 県 1/12 ☆ ・ 市町1/12	H12 ～

☆：政令市は県補助なし

区分		事業名	対象地域	対象建物等	補助の対象	補助対象限度額	補助率	備考
避難場所	耐震診断	24 建築物の耐震化事業 (避難場所)	・ 県全域	・ S56.5.31以前の建築物 ・ 協定に基づき、避難者を一時的に受け入れる建築物	・ 耐震診断	1,000㎡以内 3,670円/㎡ ～2,000㎡以内 1,570円/㎡ 2,000㎡～ 1,050円/㎡ (通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は1,570,000円を上限に加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H8 ～
	補強計画				・ 補強計画の策定 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0)	1,000㎡未満 3,000千円/棟 ～2,000㎡ 4,800千円/棟 ～3,000㎡ 6,900千円/棟 ～5,000㎡ 7,200千円/棟 ～10,000㎡ 9,000千円/棟 10,000㎡～ 10,800千円/棟	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	H20 ～
	補強・建替				・ 耐震補強工事 (現状Is/ET<1.0 かつIs<0.6 補強後Is/ET≥1.0) ・ 建替工事 (現状Is<0.6)	通常51,200円/㎡ 特殊工法83,800円/㎡	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	H12 ～
	天井改修	25 特定天井の耐震改修事業(避難場所)	・ 県全域	・ 平成26年3月31日以前に施工された天井 ・ 用途が次のいずれかであること (1)固定客席を有する集会場、映画館等 (2)防災拠点施設 ・ 延床面積1,000㎡以上(幼稚園等500㎡以上) ・ 6m超の高さ、200㎡超の吊り天井 ・ 建築物の構造躯体が地震に対して安全な構造	・ 耐震補強工事 (除却工事を含む)	固定席を有する集会場等 31,600円/㎡ (CH>10m 3m毎3,150円/㎡加算)	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	H26 ～
						防災拠点施設 31,600円/㎡ (CH>10m 3m毎3,150円/㎡加算)	・ 国 1/3 ・ 県 1/6 ☆ ・ 市町1/6	
	EV改修	26 既存エレベーターの防災対策改修事業(避難場所)	・ 県全域	・ 平成26年3月31日以前に施工されたエレベーター ・ バリアフリー法で規定する特定建築物 ・ 延床面積1,000㎡以上(幼稚園等500㎡以上) ・ 長期修繕計画等を作成された建築物 ・ 建築物の構造躯体が地震に対して安全な構造	・ 防災対策工事 ・ リスタート運転機能及び自動診断・仮復旧運転機能を追加する工事を除く。	9,500千円/台	・ 国 11.5% ・ 県 5.75%☆ ・ 市町5.75%	H26 ～

☆：政令市は県補助なし